様式３

**事　業　計　画　書**

令和３年　　月　　日

大阪府知事　様

提出者名（企業名又は共同事業体の代表企業名）：

所在地

商号又は名称

代表者氏名

　再エネ電力の共同購入支援事業に係る事業計画書を提出します。

○事業計画の内容（事業の実施体制等）などを次の項目により記入してください。

事業概要について

|  |
| --- |
| （再エネ電力の共同購入支援事業の実施方法、再エネ電力の切替え見込み件数、事業の概要（全体像）などについて記載すること） |

注１：共同事業体で参加の場合は、共同事業体の代表企業名

注２：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注３：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする

様式３－１

事業の実施体制の構築及び統括責任者等の選任について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名  (所属部署・役職) | 予定従事者数 | 経験・資格・能力等 | 業務内容 |
| 統括責任者 |  |  |  |  |
| コールセンター業務責任者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１：所属部署・役職については、共同事業体の場合は、法人名も記載すること

注２：所属部署・役職については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名、所属部署等を記載すること

注３：予定従事者数については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名を記載すること

注４：主体的に事業を行う実施体制以外に、事業をサポートできる体制が整っている場合には、その内容を記載すること

注５：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注６：本様式以外に実施体制図を作成の上、添付のこと

注７：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする

様式３－２

事業実施スケジュールについて

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和３年 | | | 令和４年 | | | | | | | | | | | | |
| 10  月 | 11  月 | 12  月 | １  月 | ２  月 | ３  月 | ４  月 | ５  月 | ６  月 | ７  月 | ８  月 | ９  月 | 10  月 | 11  月 | 12  月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：線表等を用いて、事業の開始から、完了までの事業実施スケジュールを具体的に記入すること

注２：仕様書に記載された業務は漏れなく記載すること

注３：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注４：本様式以外で作成したものでも可とする。また、補足説明のための資料添付は可とする

様式３－３

購入希望者へ提供する再エネ電力のプランについて

|  |
| --- |
| （提出者が考える再エネ電力のプランを具体的に記載すること。また、仕様書に記載の内容については、必ず記載すること） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする

様式３－４

広告宣伝等について

|  |
| --- |
| （府が行う広報とは別に、提出者が行う効果的な広報について、使用する媒体、実施方法、実施頻度等、具体的に記載すること。また、仕様書に記載の支援事業者が行うべき広報については、必ず記載すること） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする

様式３－５

ホームページの構築及び運用等について

|  |
| --- |
| （ホームページの構築方法や運用方法等について、高齢の購入希望者を考慮した受付体制や各広告からのカウント方法等具体的に記載すること） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする

様式３－６

電力会社の選定等について

|  |
| --- |
| （再エネ電力を安定かつ確実に供給できる電力会社の選定について、必要となる基準（選定基準）の内容や公募から選定までの一連の流れ等、具体的な選定方法を記載すること） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする

様式３－７

問い合わせ対応について

|  |
| --- |
| （本事業に関する問合せや、苦情へ対応するためのコールセンターの設置について、問合せ方法（電話、インターネットメール）、対応時間等、具体的に記載すること） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする

様式３－８

リスク管理について

|  |
| --- |
| （本事業を実施するに当たって想定されるリスクやその予防策、対応策について、具体的に記載すること）  （想定されるリスクの例）  ・電力会社が倒産し、電力切替え及び電力供給が困難  ・想定される切替件数に対して、実際の切替件数が大幅に異なる場合、電力会社が計画していた再エネ電源の調達に過不足が生じる  ・支援事業者は、本事業への参加者数を想定して、電力会社から得る手数料を算定するが、再エネ電力を購入される方が少ない場合には、見込んでいた利益を得ることができない等 |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする